



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (財務経理、貿易業務、業務管理、審査担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	103,589	△3.2	7,769	9.7	8,001	12.3	5,490	15.1
2017年3月期	107,015	△3.5	7,080	△19.0	7,122	△20.2	4,770	△17.1

(注) 包括利益 2018年3月期 5,669百万円 (△5.6%) 2017年3月期 6,003百万円 (99.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	151.97	151.14	8.8	9.7	7.5
2017年3月期	132.39	131.79	8.2	9.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	86,987	66,594	75.5	1,778.84
2017年3月期	78,659	60,255	74.8	1,657.39

(参考) 自己資本 2018年3月期 65,687百万円 2017年3月期 58,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	7,072	△3,805	536	35,986
2017年3月期	4,682	△2,299	△3,093	32,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,787	37.8	3.1
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,829	32.9	2.9
2019年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		32.6	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,500	4.1	3,900	3.5	3,900	0.5	2,700	2.0	73.12
通期	110,000	6.2	8,400	8.1	8,500	6.2	5,800	5.6	157.07

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	37,375,636株	2017年3月期	37,375,636株
2018年3月期	448,808株	2017年3月期	1,856,408株
2018年3月期	36,130,404株	2017年3月期	36,038,497株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	96,181	△3.7	6,972	15.7	7,405	13.2	5,200	13.2
2017年3月期	99,860	△3.6	6,025	△22.4	6,542	△20.2	4,593	△15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	143.95	143.16
2017年3月期	127.47	126.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	82,442	63,366	76.7	1,713.45
2017年3月期	74,448	57,190	76.2	1,597.26

(参考) 自己資本 2018年3月期 63,272百万円 2017年3月期 56,733百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	49,000	4.7	3,500	△2.3	2,400	△5.7	64.99
通期	102,500	6.6	7,700	4.0	5,300	1.9	143.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
2018年3月期	103,589	7,769	8,001	5,490	151円97銭	8.8
2017年3月期	107,015	7,080	7,122	4,770	132円39銭	8.2
増減率(%)	△3.2	9.7	12.3	15.1	—	—

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みや社会保障制度の変更による負担増などにより、国内個人消費の回復については限定的であり、生活関連商品における節約志向や選別消費が続いております。

当社グループが身を置く流通業界におきましても、差別化を求めて業種業態を越えた販売競争が激化しており、厳しい状態が続いております。

このような状況下、「生活者視点でドウシヤを浸透させよう!」を2018年3月期の経営方針として、当社グループでは、更なる企業価値の向上を目指し、「販促プロモーション、Eコマースと海外販売の強化」、「新たな事業の創出」、「ロジスティクス戦略の推進」に取り組み、2017年11月より、千葉県木更津市に、東日本で初の自社物流拠点となる関東物流センターを稼働するなど、各事業における競争優位性の確保と継続的成長の実現を図り、「ビジネスモデルの強化」と「事業基盤の強化による収益力の向上」の取り組みを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高103,589百万円(前期比96.8%)、売上総利益27,281百万円(前期比104.0%)、営業利益7,769百万円(前期比109.7%)、経常利益8,001百万円(前期比112.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益5,490百万円(前期比115.1%)の減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

アパレル・シューズ関連では、当社ライセンスブランド「Kaepa(ケイパ)」を中心に、衣料専門店やGMSでの販売が好調なほか、ディスカウストアやホームセンターといった多種多様な業種に対しても、販売が伸長しました。また、著名ライセンスを使用したウェアの展開が奏功し、販売が好調に推移しました。収納関連では、ネット通販を中心にインテリア雑貨や収納関連用品の販売が好調に推移しました。また、ホームセンターへの販売においても、売れ筋商品を中心に販売が好調に推移しました。

均一雑貨関連では、デザイン性が高く低価格なインテリア雑貨を中心に、商品の拡充を図り、販売が大きく伸長しました。夏物商品としての氷かき器、扇風機といったカテゴリーにおいても、好調に推移しました。テレビ関連では、激しい価格競争の影響により、売上高は前年を下回りましたが、下半期から取引生産メーカーを見直し、社名でもある「DOSHISHA(ドウシヤ)ブランド」の商品を立ち上げました。この結果、セグメント利益は、前年同期を上回り、業績改善の兆しが見えてまいりました。

その一方で、LED照明関連などのカテゴリーでは、引き続き、激しい価格競争の影響により、前年同期の販売を下回り、低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は49,958百万円(前期比101.7%)、セグメント利益は3,839百万円(前期比129.6%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランド関連では、高額時計の販売は、前年同期を下回りましたが、中価格帯モデルを中心とした当社ライセンスブランドやタイアップブランドの時計やブランドバッグについては好調に推移し、セグメント利益では前年を上回る結果となりました。

ギフト関連では、食品ギフトを中心に、売上高は前年を下回る結果となりましたが、処分費の抑制など経費削減効果により、セグメント利益では前年同期を上回る結果となりました。

そのほか、スポット販売を中心とした日用品雑貨関連や玩具類の販売は、好調に推移しました。また、当社ライセンスキャラクター「ごろねこサミット」シリーズのクッションなどの販売も好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は50,606百万円（前期比93.0%）、セグメント利益は3,989百万円（前期比113.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(1) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、64,976百万円（前連結会計年度60,342百万円）となり、4,634百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金3,778百万円、電子記録債権2,019百万円の増加及び受取手形及び売掛金1,967百万円の減少によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、22,010百万円（前連結会計年度18,317百万円）となり、3,693百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）5,085百万円の増加及び建設仮勘定2,008百万円の減少によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、11,095百万円（前連結会計年度9,459百万円）となり、1,636百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,250百万円、未払法人税等378百万円の増加によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、9,297百万円（前連結会計年度8,944百万円）となり、353百万円増加いたしました。これは主に、リース債務403百万円の増加によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、66,594百万円（前連結会計年度60,255百万円）となり、6,338百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益5,490百万円、ストックオプションの行使による自己株式の処分2,863百万円の増加及び剰余金の配当1,794百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682	7,072	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,299	△3,805	△1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,093	536	3,629
現金及び現金同等物の増加額	△786	3,778	4,564
現金及び現金同等物期末残高	32,207	35,986	3,778
借入金・社債期末残高	8,000	8,000	—
総資産	78,659	86,987	8,328
純資産	60,255	66,594	6,338

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35,986百万円となり、前連結会計年度末より3,778百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は7,072百万円（前期は4,682百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,001百万円、減価償却費525百万円、仕入債務の増加額1,265百万円による増加及び売上債権の増加額81百万円、棚卸資産の増加額139百万円、法人税等の支払額2,082百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3,805百万円（前期は2,299百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3,462百万円、貸付による支出286百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は536百万円（前期は3,093百万円の減少）となりました。

これは主に、ストックオプションの行使による自己株式の処分2,687百万円による増加及び配当金の支払額1,794百万円、非支配株主への配当金の支払額219百万円による減少によるものであります。

	第38期 2014年3月期	第39期 2015年3月期	第40期 2016年3月期	第41期 2017年3月期	第42期 2018年3月期
自己資本比率 (%)	80.8	83.7	74.0	74.8	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.3	101.9	98.5	93.1	104.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	69.7	8.1	133.5	176.8	122.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	270.3	302.4	614.6	975.7	2,601.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2019年3月期	110,000	8,400	8,500	5,800	157円07銭
2018年3月期	103,589	7,769	8,001	5,490	151円97銭
増減率 (%)	6.2	8.1	6.2	5.6	—

次期の見通しにつきましては、世界情勢の動向が国内にもたらす影響等により、個人消費については依然として先行きの不透明な状態が続くことが予想されるほか、運送費など物流関連費用の高騰も想定されます。

このような状況下、当社グループの創業の精神であります「我々は同志的結合をもって、つぶれないロマンのある会社をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう」を継続し、実践してまいります。また、2019年3月期の当社グループ経営方針を『強みをいかして収益力を高めよう！ ～世界に2つとない会社になる為に～』と掲げ、現場主権・変化対応型経営・横串強化といった諸施策で、グループシナジー効果を活かして、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高110,000百万円、営業利益8,400百万円、経常利益8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,800百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,207	35,986
受取手形及び売掛金	17,796	15,828
電子記録債権	1,206	3,226
商品及び製品	8,247	8,368
繰延税金資産	208	282
短期貸付金	14	273
その他	663	1,016
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	60,342	64,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,568	12,896
減価償却累計額	△3,903	△4,145
建物及び構築物 (純額)	3,665	8,751
土地	9,174	9,174
リース資産	367	825
減価償却累計額	△226	△236
リース資産 (純額)	140	589
建設仮勘定	2,008	—
その他	1,742	1,759
減価償却累計額	△1,295	△1,360
その他 (純額)	446	399
有形固定資産合計	15,434	18,914
無形固定資産		
リース資産	48	42
その他	74	85
無形固定資産合計	123	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,776
長期貸付金	29	36
繰延税金資産	181	97
その他	1,029	1,071
貸倒引当金	△7	△13
投資その他の資産合計	2,758	2,968
固定資産合計	18,317	22,010
資産合計	78,659	86,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,008	6,259
リース債務	80	100
未払法人税等	1,156	1,534
繰延税金負債	—	2
役員賞与引当金	64	34
賞与引当金	43	26
その他	3,105	3,138
流動負債合計	9,459	11,095
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
リース債務	130	534
繰延税金負債	—	0
退職給付に係る負債	589	582
資産除去債務	57	58
環境対策引当金	52	55
その他	113	65
固定負債合計	8,944	9,297
負債合計	18,403	20,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,226
利益剰余金	51,761	55,458
自己株式	△3,777	△913
株主資本合計	59,021	65,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	380
繰延ヘッジ損益	△193	△320
為替換算調整勘定	18	△11
退職給付に係る調整累計額	△189	△124
その他の包括利益累計額合計	△152	△76
新株予約権	456	94
非支配株主持分	929	812
純資産合計	60,255	66,594
負債純資産合計	78,659	86,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	107,015	103,589
売上原価	80,784	76,307
売上総利益	26,230	27,281
販売費及び一般管理費	19,150	19,512
営業利益	7,080	7,769
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	86
投資有価証券売却益	—	10
債務勘定整理益	69	52
為替差益	—	28
関係会社受取業務管理料	5	7
その他	61	94
営業外収益合計	159	279
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	24	25
為替差損	66	—
その他	21	18
営業外費用合計	117	48
経常利益	7,122	8,001
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
環境対策引当金繰入額	44	3
特別損失合計	44	3
税金等調整前当期純利益	7,077	8,001
法人税、住民税及び事業税	2,077	2,424
法人税等調整額	3	△36
法人税等合計	2,081	2,388
当期純利益	4,996	5,612
非支配株主に帰属する当期純利益	225	122
親会社株主に帰属する当期純利益	4,770	5,490

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	4,996	5,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	168
繰延ヘッジ損益	1,061	△127
為替換算調整勘定	△103	△49
退職給付に係る調整額	25	64
その他の包括利益合計	1,006	56
包括利益	6,003	5,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,818	5,566
非支配株主に係る包括利益	185	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,043	48,803	△1,777	58,063
当期変動額					
剰余金の配当			△1,812		△1,812
親会社株主に帰属する当期純利益			4,770		4,770
自己株式の取得				△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,958	△2,000	958
当期末残高	4,993	6,043	51,761	△3,777	59,021

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	188	△1,255	81	△215	△1,199	402	897	58,163
当期変動額								
剰余金の配当								△1,812
親会社株主に帰属する当期純利益								4,770
自己株式の取得								△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	1,061	△62	25	1,047	54	32	1,134
当期変動額合計	23	1,061	△62	25	1,047	54	32	2,092
当期末残高	211	△193	18	△189	△152	456	929	60,255

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,043	51,761	△3,777	59,021
当期変動額					
剰余金の配当			△1,794		△1,794
親会社株主に帰属する当期純利益			5,490		5,490
自己株式の処分		182		2,863	3,046
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	182	3,696	2,863	6,742
当期末残高	4,993	6,226	55,458	△913	65,763

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	211	△193	18	△189	△152	456	929	60,255
当期変動額								
剰余金の配当								△1,794
親会社株主に帰属する当期純利益								5,490
自己株式の処分								3,046
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	168	△127	△30	64	75	△362	△116	△403
当期変動額合計	168	△127	△30	64	75	△362	△116	6,338
当期末残高	380	△320	△11	△124	△76	94	812	66,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,077	8,001
減価償却費	463	525
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	86
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	44	3
受取利息及び受取配当金	△22	△86
支払利息	4	4
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,533	△81
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,083	△139
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	1,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	318	△334
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	187	△388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	530	253
その他	84	12
小計	7,492	9,072
利息及び配当金の受取額	22	85
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△2,827	△2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682	7,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,250	△3,462
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
投資有価証券の売却による収入	0	10
貸付けによる支出	△12	△286
貸付金の回収による収入	19	20
その他の支出	△40	△72
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,299	△3,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	△2,000	—
ストックオプションの行使による収入	—	2,687
リース債務の返済による支出	△89	△101
割賦債務の返済による支出	△38	△35
配当金の支払額	△1,812	△1,794
非支配株主への配当金の支払額	△152	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,093	536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△786	3,778
現金及び現金同等物の期首残高	32,993	32,207
現金及び現金同等物の期末残高	32,207	35,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

当連結会計年度において、「関東物流センター」が稼働したことを契機として、社内管理体制を見直した結果、従来「その他」に区分していた一部の資産について「調整額」へ区分し直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,129	54,403	103,532	3,482	107,015	—	107,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,564	8,564	△8,564	—
計	49,129	54,403	103,532	12,046	115,579	△8,564	107,015
セグメント利益	2,961	3,526	6,488	720	7,209	△129	7,080
セグメント資産	15,133	11,788	26,921	4,831	31,753	46,905	78,659
その他の項目							
減価償却費	1	—	1	121	123	339	463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△129百万円は、セグメント間取引の消去229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226百万円及びその他調整額△132百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額46,905百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,418百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,926百万円及びその他調整額397百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,958	50,606	100,565	3,024	103,589	—	103,589
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,457	8,457	△8,457	—
計	49,958	50,606	100,565	11,482	112,047	△8,457	103,589
セグメント利益	3,839	3,989	7,828	243	8,072	△302	7,769
セグメント資産	15,590	11,672	27,263	4,574	31,837	55,149	86,987
その他の項目							
減価償却費	1	—	1	79	80	445	525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△302百万円は、セグメント間取引の消去199百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円及びその他調整額△275百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額55,149百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,303百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,529百万円及びその他調整額923百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,657円39銭	1,778円84銭
1株当たり当期純利益金額	132円39銭	151円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131円79銭	151円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,770	5,490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	4,770	5,490
期中平均株式数 (千株)	36,038	36,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	162	197
(うち新株予約権 (千株))	(162)	(197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2018年3月7日開催の取締役会において、当社連結子会社である麗港控股有限公司の子会社（孫会社）を生産設備の増強及び生産の効率化のため設立することを決議し、2018年4月23日付で設立致しました。

名 称	連雲港花茂実業有限公司
所 在 地	中国 連雲港市
代 表 者	董事長 顧 頌杰
主 な 事 業 内 容	製造業
資 本 金	1百万米ドル（約106百万円 1米ドル=106.25円）
設 立 年 月 日	2018年4月23日
決 算 期	12月期
出 資 比 率	麗港控股有限公司 100%（当社間接50%）

(子会社の増資)

当社は、2018年5月7日開催の取締役会において、連雲港花茂実業有限公司の設備投資を目的とした出資のため、当連結子会社である麗港控股有限公司への増資を行うことを決議致しました。

増 資 額	4百万米ドル（約425百万円 1米ドル=106.25円）
払 込 日	2018年5月16日
資 本 金	増資前 84,410千HK \$ 増資後 115,806千HK \$（1米ドル=7.849HK \$）
出 資 比 率	当社50% 顧 頌杰氏50%

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,541	34,474
受取手形	1,954	625
電子記録債権	1,014	2,831
売掛金	14,718	14,129
商品及び製品	7,641	7,613
前渡金	382	497
前払費用	69	59
繰延税金資産	197	249
その他	183	567
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	56,700	61,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,321	8,188
構築物	33	264
機械及び装置	127	111
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	204	165
土地	6,601	6,601
リース資産	106	542
建設仮勘定	2,008	—
有形固定資産合計	12,403	15,873
無形固定資産		
特許権	0	—
借地権	14	14
商標権	5	4
ソフトウェア	3	12
リース資産	48	42
その他	6	8
無形固定資産合計	79	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1,157	1,417
関係会社株式	1,344	1,344
長期貸付金	10	30
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	1,652	1,578
破産更生債権等	6	13
長期前払費用	23	40
繰延税金資産	93	35
その他	978	994
貸倒引当金	△6	△13
投資その他の資産合計	5,264	5,443
固定資産合計	17,748	21,399
資産合計	74,448	82,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,196	5,333
リース債務	63	80
未払金	2,127	2,283
未払費用	244	248
未払法人税等	1,071	1,402
前受金	151	159
預り金	78	59
前受収益	11	8
役員賞与引当金	56	25
賞与引当金	36	19
その他	590	393
流動負債合計	8,628	10,015
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
リース債務	112	506
退職給付引当金	295	373
資産除去債務	57	58
環境対策引当金	52	55
その他	112	65
固定負債合計	8,629	9,060
負債合計	17,258	19,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金		
資本準備金	5,994	5,994
その他資本剰余金	49	231
資本剰余金合計	6,043	6,226
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	20	18
別途積立金	40,100	42,600
繰越利益剰余金	9,160	10,068
利益剰余金合計	49,447	52,853
自己株式	△3,777	△913
株主資本合計	56,707	63,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	380
繰延ヘッジ損益	△185	△267
評価・換算差額等合計	26	112
新株予約権	456	94
純資産合計	57,190	63,366
負債純資産合計	74,448	82,442

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	99,860	96,181
売上原価		
商品期首たな卸高	8,747	7,641
当期商品仕入高	74,592	70,861
合計	83,340	78,503
商品期末たな卸高	7,641	7,613
商品売上原価	75,698	70,890
売上総利益	24,162	25,291
販売費及び一般管理費	18,136	18,318
営業利益	6,025	6,972
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	422	303
投資有価証券売却益	0	10
債務勘定整理益	69	52
関係会社受取業務管理料	16	18
その他	50	85
営業外収益合計	566	476
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	5	1
支払手数料	24	25
その他	14	12
営業外費用合計	49	43
経常利益	6,542	7,405
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
環境対策引当金繰入額	44	3
特別損失合計	44	3
税引前当期純利益	6,497	7,405
法人税、住民税及び事業税	1,903	2,237
法人税等調整額	0	△32
法人税等合計	1,903	2,205
当期純利益	4,593	5,200

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,993	5,994	49	6,043	166	21	37,100	9,377
当期変動額								
剰余金の配当								△1,812
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
別途積立金の積立							3,000	△3,000
当期純利益								4,593
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	3,000	△217
当期末残高	4,993	5,994	49	6,043	166	20	40,100	9,160

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	46,666	△1,777	55,925	188	△1,139	△950	402	55,378
当期変動額								
剰余金の配当	△1,812		△1,812					△1,812
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	4,593		4,593					4,593
自己株式の取得		△2,000	△2,000					△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				22	953	976	54	1,030
当期変動額合計	2,781	△2,000	781	22	953	976	54	1,811
当期末残高	49,447	△3,777	56,707	211	△185	26	456	57,190

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,993	5,994	49	6,043	166	20	40,100	9,160
当期変動額								
剰余金の配当								△1,794
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
別途積立金の積立							2,500	△2,500
当期純利益								5,200
自己株式の処分			182	182				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	182	182	-	△1	2,500	907
当期末残高	4,993	5,994	231	6,226	166	18	42,600	10,068

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	49,447	△3,777	56,707	211	△185	26	456	57,190
当期変動額								
剰余金の配当	△1,794		△1,794					△1,794
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	5,200		5,200					5,200
自己株式の処分		2,863	3,046					3,046
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				168	△81	86	△362	△275
当期変動額合計	3,406	2,863	6,452	168	△81	86	△362	6,176
当期末残高	52,853	△913	63,159	380	△267	112	94	63,366

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

・新任取締役候補

就任予定日	地位	氏名
2018年6月28日	(非常勤)取締役	高舛 啓次

(注)高舛 啓次は、社外取締役の候補者であります。

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの取締役及び執行役員の変動は次のとおりであります。

・役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 執行役員	財務経理、貿易業務、業務管理、審査担当役員	取締役 兼 執行役員	財務経理、貿易業務、業務管理担当役員	松本 崇裕	2018年4月1日
常務執行役員	経営企画、人事企画担当役員、社長室長 兼 人事企画部ディレクター、IR広報担当	常務執行役員	経営企画、人事企画担当役員、社長室長、経営企画部ディレクター 兼 人事企画部ディレクター、IR広報担当	小柳 伸成	2018年4月1日

(2) その他

該当事項はありません。